漁業経済学会 短 信

第38回大会案内号

シンポジウム案内

テーマ：企業的漁業経営の存続条件

－個別経営における先端部分の動向と展望－

1. かつお・まぐろ漁業経営環境対応

岩崎 洋 右(三重県近カツ協)

わが国の代表漁業であるかつお・まぐろ漁業も他の企業的漁業の例にもれず、厳しい経営環境の中にあり、高コスト、これに見合わない漁獲高の狭間で苦しい経営を続けているが、実質的には経営破綻している経営体も少なくない現状である。

特に、長期にわたる景気拡大基調の持続は、以前から内在していた労働力問題を決定的にするとともに、他の経営問題をも顕著にする結果となっている。

かつお・まぐろ漁業は、「かつお一本釣漁業」と「まぐろ延縄漁業」に大別した上、それぞれの数階層により「遠洋」「近海」

「沿岸」に分ければ、6種類の業態に分けられる。ここでは、「沿岸」を割愛し、4種類にしばって検討したい。それぞれ経営問題の種類、軽重に相違があるが、種類については大筋共通する部分も多い。どの業態も過去10年の間に政策的減船を実施し、業界の規模縮小を経験している。政策的減船以外に淘汰による廃業もある。規模縮小の幅にも業態間に相当な差があるが、コストに見合う漁獲金額を得ることができれば、経営が持続される。ある経営体が廃業しても、他に承継される。業界の規模が縮小したということは、経営環境が悪化したということであるが、個別経営サイドから見れば、コストに見合う漁獲金額を得ることができなかつたということである。

経営悪化をもたらした条件として、一般的に200海里問題(締め出し・入漁料)、円高(輸入拡大、輸出不振、魚価安)、石油製品の高騰、賃金上昇など種々の要因があげられるが、ここでは、漁労体の経営計画が経営環境の変化によってどのような相違が生じたのか、また、その変化にどのように対応しているかを検討して見たい。

特に、漁船建造の際に設定された経営計画

目	次
かつお・まぐろ漁業の経営環境対応	 1
大中型まき網漁業の存続条件	 2
以西底曳網漁業	 3
沖合底曳網 - 「スケソウダラ」	
今昔 -	 4
一般報告案内	 5
事務局報告	 5

(特に収支計画)がどのような変更を迫られ、どのように対応したのか、また今後の漁船建造の際に設定される経営計画の実現可能性、

問題点は何か、かかる視点でこの漁業の動向と展望にアプローチしたい。

2. 大中型まき網漁業経営の存続条件

大海原 宏(東水大)

1. 課題

大中型まき網経営は、資本制的経営として個別的、階層的に、内外の複合的かつ構造的要因によって、その存続が困難な状況に直面している。そのなかで、生き残りをかけた様々な対応がなされている。このような現状を個別経営レベルで整理し、内包されている問題、展望を見出し、可能な限り、新しい生産力体系の形成、経営システムの転換等の方向をさぐることに、これが報告者に与えられた課題と考えている。

2. 存続条件の検討課題

報告における検討の中心課題を先取りしていえば次の諸点になると思われる。

(1)生産技術体系のパラダム転換

一般にいわれている操業形態の合理化の実現可能性をさぐるということである。重装備・高コスト・量産型で、同時に、労働集約的な技術体系をハード面、ソフト面の双方でスリムなものに改変できるか否かである。この場合、生産技術体系は海上での漁撈、運搬から荷揚げ、選別に至る全体系を視野に入れて検討する必要があるものと思われる。

(2)経営システムの変換

大中型まき網漁業経営の資本家、漁船員労働者及び労働編成、賃金制度等が社会経済的地域性に規定されるところが大きい。技術体系の形成そのものもこれに規定されているところがある。ところが経営の困難、漁船員の

高齢化、雇用難、賃金水準の上昇等々により個別経営にとって規定的であり、またその存立基盤ともなってきた地域的な規定条件が全面的に崩壊しつつある。

こうした状況はより地域的規定性の強い中型まき網経営で著しいものがあると考えられる。現段階の状況に対応した資本家、労働者の淘汰と新たな関係構築ができるか否かが検討されねばならない。

(3)資源・漁場利用体系の再構築

大中型まき網漁業許可には、海区制のほか複雑かつきびしい制限・条件が付加されている。小規模沿岸漁業の保護、地域的操業慣行の維持のためである。変動著しい資源を主漁獲対象とするこの漁業の存続のためには、科学的、合理的かつ社会的に受容される新しいシステムの構築条件が用意されているか否かが問題となる。

(4)地域経済、関連産業との関係

流通・加工等の地域経済、造船、漁網、金融等の関連産業との対応のあり方が検討される必要があるが、この点には力が及ばないかも知れない。

3. 大中型まき網漁業経営の実像

大中型まき網漁業経営は全国で200経営体、290カ統(主力は網船80トン型、135トン型)、使用漁船数約1,400隻、就業者約18,000人、年間漁獲量380万トン(1898年)、漁業許可漁船隻数は北部太平洋海区、東海・黄海海区に集中している。

3. 以西底曳網漁業

片岡 千賀之(鹿大)

以西底曳網漁業の一般的形態は、東シナ海、黄海において2隻曳きにより周年底魚を漁獲し、

漁獲物は運搬船によって基地である長崎、福岡、下関に水揚げされ、主に惣菜として消費

される。漁船や運搬船の規模(1隻)は110~170トﾝで、1航海は40~50日、長いものでは3ヵ月に及ぶ。漁船1組の乗組員は23名が標準である。以上のことは地域や経営体によって違ふし、それも交通の発達、鮮度保持技術の進歩、就業機会の増大などで変化している。経営形態も大手水産会社によるものや石油や食品加工部門などをもつ経営体もあり、経営規模もさまざまである。

この10年間でも以西底曳網の勢力は大幅に減退している。昭和55年と平成元年を比較すると、経営体数は60から38に、乗組員数は5,785人から2,907人に、許可隻数は502隻から333隻に、漁獲高は19.8万トﾝから8.7万トﾝにそれぞれ減少している。平成元年度から2年度にかけて81隻が減船され、残った船の過半数は船齢が10年を越えているなど、その衰退に歯止めがかかっていない。

衰退の主な理由は、漁場の制約、資源の減少、労働力不足、魚価の低迷といったところであろう。以西底曳網が漁場としている東シナ海、黄海は200海里制が実施されていない世界でもまれな海域であるが、中国、韓国は操業規制を強化し、以西底曳網の減船や収益性の低下につながった。減船すれば残った漁船のパイは大きくなるかというところではなく、これら漁場は中国、韓国、台湾の入会漁場で、増産が目覚ましく、日本をはるかにしのぐ漁獲をあげ、さらには日本に輸出するようになって、以西底曳網の市場を脅かしている。以西底曳網の生産性は低下し、魚価もこの10年間全くの横ばいを続けている。労賃の低迷、それ以上に3Kの代表として若者に敬遠されて労働力不足が深刻となり、操業に支障が生じている。経営形態別にみると、大手水産会社でも直営は全て廃止となり、残ったのは系列会社として自立し、イノベーターとなっている。関連産業をもつ中小資本の以西底曳網は、低コスト、原料調達のために比較的健在である。

こうしたなかで苦境打開のための注目すべき動きもみられる。例えば、活魚化、1隻曳き、中層曳き、省人船の登場などがそれである。活魚化は多くの漁船で取り組まれているが、もともと底曳網の漁獲物は活魚化に不向きであるうえ、人手を要することもあって現状では水揚げの1%、多い船で数%にとどまるとみられている。1隻曳きは最近福岡で始まったが、2隻曳きに比べて生産性がやや劣り、2隻曳きに不適な「瀬」の近くや傾斜面といった特定の漁場で有効であろうとされ、一般化は疑問視されている。離底曳きないしは中層曳きは、魚種の選択的漁獲によって魚種の選別、函立て作業の軽減と高価格魚狙いを目的とするが、季節が限定され、また高価格魚保蔵用の冷凍庫が普及しつつあるので、それと比べて経営上有利であるか、注視している段階である。最も注目されるのは省人船の建造である。新造船は160トﾝ型で在来船と大きく違わないが、ハイテクを駆使し、パネル・コントローラーやネットローラーなどの設置によって乗組員を15名に縮小し、甲板下に作業場を設けて鮮度保持とともに作業の軽減を図ったり、居住環境の改善に意を尽くしている。また、この新造船は漁獲対象を高価格魚に絞っており、さらに今後は高鮮度化を目指している。

こうした以西底曳網業界における新しい動きは、まだ部分的であり、それぞれに新たな設備投資が求められ、限界もあるだけに、将来見通しは不透明であるといわなければならない。ただ、資源の減少や漁場制限、魚価の低迷、労働力不足のもとで、しばらくは業界からの脱落が予想され、残った経営体は市場対応としては底曳網の量産性を生かすか、漁場利用や操業形態を組み直して高価格魚中心の選択的漁獲に向かうか、あるいは両者を組み合わせる方式とするか経営タイプが分化するとみられる。また、労働力不足への対応やコスト低減のための省人、省エネ船への移行が必須とみられる。

4. 沖合底曳 — 「スケトウダラ」今昔 —

濱崎 旨 男(稚内機船漁協)

スケトウダラが、稚内基地沖合底曳網漁業の漁獲の大宗として登場してきたのは昭和26

年頃である。それまでは、スケトウダラの漁獲は殆ど無く、たまに獲ってきて販売には大変苦勞し、時には買い手がつかず2日間も岸壁に放置されたままで、やっと魚粕の業者に引き取ってもらったこともあると言う。誠に惨憺たるものであった。当時、全盛を誇っていた稚内の焼き竹輪の主原料はマダラとサメであったが、これ等の漁獲が減少するにつれて、スケトウダラを主原料として使用せざるを得なくなり、やがては練り製品の重要な原料魚となって、東北地方や北陸地方の焼き竹輪や蒲鉾の原料として、年間数千台の貨車で「無頭スケソウ」が輸送されたものである。

その後(昭和36年頃)、沖合底曳は国や県の方針にそって、大型化して北洋漁場へと転換をしたが、それと共に漁獲量も逐次増大し、更にこの北転船のオッターロール化と、冷凍すり身の開発を契機として、スケトウダラの漁獲と需要は急激に伸び、年間総漁獲量も200万トンを突破し、北転船の黄金期の立て役者となったものであった。

昭和52年3月、憂慮されていた米ソの経済専管水域設定の宣言が行われ、漁業経営を根底からゆさぶる大騒動となった。これは当時、全盛を誇っていた北洋漁業にとっては、将に、昭和20年8月15日の終戦にも匹敵する重大な出来事であり、爾来その対策に翻弄される羽目

になったが、我々は、如何にして長年築いて来た北洋での漁獲実績を確保し、漁業経営を維持するかが第一の課題であった。そこで漁民の期待を担って登場したのがスケトウダラである。当時、米ソの海域で200万ト以上の漁獲があったが、そのほとんどがスケトウダラであって、これに比べれば他の魚種は微々たるもので、たとえそれを100%確保しても漁業経営は難しい。全国154隻の北転船や道内198隻の沖合底曳を守り、関連する水産加工業界を維持するためには大量のスケトウダラに頼る他に道は無いということになり、対米・対ソの交渉に於いて実績に近い漁獲割当を獲得するべく、業界をあげてもう運動を展開することになった。その結果、スケトウダラを一気に、北洋を主とした国際漁場の花形魚にしてしまった。

しかし、その後この魚が、日ソ・日米の漁業交渉の中で、日本漁業への圧力に利用され、また、日米経済摩擦に於いても日本叩きの道具となり、我々は散々苦い思いをさせられるとは全く予想しなかった事であった。

また、ソ連のペレストロイカでは外貨獲得のための優等生となって、その存在がますます貴重なものとなっていくことは、果たして喜んでいいものか悔やんでいいものか、誠に複雑な心境の今日この頃である。

<< 一般報告案内 >>

報告の申し込みをされる方は、テーマの通知を4月20日(金)までに、レジメを5月7(火)までに、それぞれ必着でお願いします。

☆一般報告の予定者は次の注意事項を守って下さい。

- ・報告要旨は400字 × 4枚以内(図表込み)。
- ・当日持参のレジメは70部程度用意する。発表時間は質疑を含め30分。
- ・スライド、或いはOHPを利用する報告者はあらかじめ申し出ること。

*図表は写真印刷可能なものに限る。5月7日迄に郵送原稿が間に合わない場合は、東水大事務局(廣吉、宮沢、馬場)に連絡の上、東水大資源管理学科FAX(03-3472-3272)を利用されたい。

事 務 局 報 告

1, シンポジウム準備
報告者: 岩崎 洋右(三重県近カツ協)

大海原 宏(東水大)
片岡千賀之(鹿大)

濱崎 旨男(稚内機船漁協)
コーディネーター：廣吉 勝治(東水大)
司会：廣吉 勝治, 秋谷 重男(埼玉大)
コメンテーター：未定

2. 学会日程

5月31日(金)

13:00~14:30 シンポ打ち合わせ：会場
別途連絡

(講演者, 司会者, コメンテーターは集
合)

14:30~16:00 学会賞選考委員会：会場
別途連絡

(倉田, 堀口, 長谷川彰, 鈴木, 秋谷,
大海原, 廣吉の各氏)

18:00~20:00 全国理事会：会場は国民
宿舎・紫峰閣
(詳細は後述)

6月1日(土)

9:30~17:00 一般報告：三重大学旧農
学部2号館1階大講義室

13:00~14:00 総 会： 同 上

18:00~20:00 懇 親 会：三重大学生協

6月2日(日)

9:00~17:00 シンポジウム：三重大
学旧農学部2号館1階大
講義室

*：大会参加費2,000円 懇親会費3,000円

3. 宿泊施設, 場所, 現地の連絡等の案内

大会会場までの交通

(三交バス)津駅前バスターミナルから椋本
行き(52番), 豊里ネオポリス行き(52番), 白
塚駅前行き(6番), 太陽の街行き(40番), 約1
5分三重大学前下車。

> 宿泊について <

学会参加者の宿泊については, 各自で申し
込んでください。但し, 「東急観光津支店」
に申し込むと, 下記のホテルについて, 5月2
0日迄ならば予約が出来るそうです(三重大学
のお世話です)。

・津都ホテル(0592-28-1111)津駅よりバ
ス15分(一泊朝食付税込 9,000円)

・津グリーンホテル(0592-25-7601)津駅
より徒歩3分(同6,700円)

・丸二ホテル(0592-27-8333)津駅より徒

歩5分(同 8,000円)

*東急観光津支店(0592-25-1091)担当,
梶浦, 後藤

全国理事会の場所

国民宿舎：紫峰閣(久居市原町5066-3)

電話：05925-2-0141

(食事付きで8,000円です)

*三重大学正門前に当日16時集合です(大
学前のバス停ではありません)。旅館の
バスが来ます。

現地事務局は三重大学, 長谷川健二氏が窓
口です。電話：0592-32-1211(内2557)

学会大会や理事会出席に関して出張依頼状
や正式の案内状が必要な方々は学会事務局ま
で申し出てください。

>> 会 員 動 向 <<

入会者

楠本 勝英 九州産業大学

李 承来 東水大研究生

川瀬 武彦 東海大研究生

川村 拓也 東海大大学院生

退会者

青塚 繁志 岡本 信男

島本 信夫 津田 初二

ボーナスカンパ者氏名

昨年末から今年にかけて下記42名(敬称略,
順不同)の方からボーナスカンパ合計273,000
円を頂きました。ありがとうございました。

多屋 勝雄 古林 英一 宮崎 隆志

二野瓶徳夫 菊地 彰裕 山本 忠

岩田 久好 榎 彰徳 市川 英雄

篠 半吾 志村 賢男 高橋 泰彦

嘉成 三郎 島 秀典 蔭山 純由

清水 悟 上田不二夫 増井 好男

中楯 興 関根 幹夫 濱田 英嗣

米田一二三 田坂 行男 井村 幸二

近藤 康男 井元 康裕 水口 憲哉

倉田 亨 重見 元雄 秋谷 重男

中居 裕 木下哲一郎 増田 洋

岩崎 京至 柿本 典昭 大島 襄二

八木 庸夫 鶴田 正裕 大崎 晃

中井 昭 平沢 豊 片岡千賀之

第38回 漁業経済学会大会のご案内

漁業経済学会事務局

会場：三重大学生物資源学部大講義室(津市上浜町1515)

日時：6月1日(土) 9:30~17:00 一般報告
13:00~14:00 総会
18:00~20:00 懇親会

6月2日(日) 9:00~17:00 シンポジウム

テーマ：企業の漁業経営の存続条件
-個別経営における先端部分の動向と展望-

講演者：岩崎 洋右(三重県近カツ協)
大海原 宏(東水大)
片岡千賀之(鹿大)
濱崎 旨男(稚内機船漁協)

司会：廣吉 勝治(東水大), 秋谷 重男(埼玉大)

5月31日(金) 18:00~20:00 全国理事会(国民宿舎・紫峰閣)

大会参加費2,000円 懇親会費3,000円

学会短信 No.63

1991.4.

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7
東京水産大学内

電話 03(3471)1251